

## 都道府県別預貯金残高と業態別金融機関店舗数の変遷

財務総合政策研究所

研究員

梶田 大介\*

(ポイント)

近年の都道府県別の預貯金残高と業態別の店舗数を見ると、過去20年間(2001年3月末~2021年3月末)で店舗数は全国的に減少傾向にある一方で、預貯金残高は、東京都への顕著な集中をはじめ、三大都市圏や、震災復興需要、観光需要が高かった地域を中心に大きく増加している。また、預金者別に預貯金残高の増加をみると、近年は法人預金の増加率が個人預金を大きく上回り、都道府県内の預貯金額を増加させている。

### 1. はじめに

金融機関に預けられている預貯金の残高について、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が日本銀行「金融経済統計月報」等を用いて作成した金融機関業態別統計をみると、2021年3月末の大手銀行・地方銀行・信用金庫・ゆうちょ銀行の合計預貯金残高<sup>1</sup>は、1,245兆円となり、過去20年間で約49%増加した。特に、2020年から2021年にかけては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行(パンデミック)の下で、政府が大規模な金融緩和策・現金給付を実施したことや実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)を背景に広く資金が行き渡ったこと、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の長期化による行動制限・消費の落ち込み等の様々な要因により、預貯金残高が前年比で大幅に増加した。なお、本稿では、業態別の預貯金残高に着目するため、上述の預貯金残高には、信用組合、労働金庫、農業協同組合を含めないこととしている(2006年以降、日本銀行が業態別データ公表を中止しているため)。預貯金残高の内訳は、大手銀行(国内銀行-(地方銀行+第二地銀)の計数)・地方銀行(第一地銀と第二地銀の合計)・信用金庫・ゆうちょ銀行に区分することができる。

過去20年間の預貯金残高の推移をみると、2001年から2009年までの間はおおむね横ばいで推移してきたが、2009年以降は、人口が減少傾向にある中でも、一貫して増加している。この期間に預貯金残高が増加してきた背景には、緩和的な金融政策の下で<sup>2</sup>、高齢化・長寿化に備え

\* 本レポートの内容は全て執筆者の個人的見解であり、財務省あるいは財務総合政策研究所の公式見解を示すものではない。本レポートの作成にあたって、上田淳二総務研究部長(財務総合政策研究所)その他関係者から大変貴重なご意見を賜った。記して感謝申し上げたい。ありうべき誤りはすべて筆者に帰する。

<sup>1</sup> ここでは銀行と信用金庫に預けているものを「預金」、ゆうちょ銀行に預けているものを「貯金」、両者の合算値を「預貯金」(債券、信託を除く)とする。

<sup>2</sup> ただし、NTTデータ経営研究所(2015)などで、近年のQQE(量的・質的金融緩和政策)の下では、マネタリーベースを増やせば、それ以上にマネーストック(預金残高)が増えるというサイクルは分断されたことが指摘されている。

た予備的貯蓄の増加<sup>3</sup>、震災発生時の復興需要による政府資金・保険金流入<sup>4</sup>、企業にとって現預金保有の機会費用が低下する中で事業収益の期待リターンが落ち込むことによる投資の減少<sup>5</sup>、銀行の国債保有増<sup>6</sup>等、多岐にわたる要因がこれまで指摘されている。

金融機関店舗数と貸出金の関係については、これまでも多数の研究がある一方で、預貯金動向と金融機関店舗数の関係に着目した研究は必ずしも多くない。超低金利環境や非金融法人の資金余剰・貸出需要の低下等により、預貸ビジネス以外の収益源確保が求められるなか、地方銀行の経営効率化も重要な課題となっている。本稿では、金融ジャーナル社が公表している「金融マップ」および日本銀行および信金中金の地域・中小企業研究所の公表データを用いて、全国と都道府県別の預貯金残高がどのように増え、業態別店舗数がどのように推移してきたかを考察する。

## 2. 資金循環統計からみた資産と負債の推移

マクロ的な視点から、我が国における金融資産・負債の推移などを家計や金融機関、企業、政府といった経済主体ごとに記録している統計として、日本銀行が公表する「資金循環統計」がある。資金循環統計では、家計の金融資産残高や政府の負債残高といった資産・負債の動きをストックとフローの両面で捉え、広く経済活動に必要な資金調達や運用の動きを見ることができ。

過去 20 年間ににおける預貯金の増加速度は、時期によって大きく異なっている。資金循環統計において、預貯金は、非金融法人企業や家計にとっての「資産」として計上され、預金取扱機関の「負債」に計上される。資金循環統計における非金融法人企業、家計、政府の各部門の資産として計上される「現金・預金」から「現金」を差し引いたものを、各部門の「預貯金」と定義すると、2001 年 3 月末の預貯金は家計で 718 兆円、非金融法人企業で 164 兆円だった（図表 1）。なお、図表 1 において、預金取扱金融機関については、資産の「預貯金」の計算に当たって、「現金」のほかに、「日銀預け金」も差し引くこととしている。

図表 1 2001 年 3 月末 金融資産残高（抜粋）

2001年3月	預金取扱機関		非金融法人企業		家計		政府	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
預貯金	137	1,102	164		718		62	
貸出	726	244	42	501		352	37	180
国債等	160		4		11		14	456

（出所）日本銀行『資金循環統計』よりデータ取得のうえ筆者作成。

<sup>3</sup> 日本経済新聞電子版（2016a）

<sup>4</sup> 日本政策投資銀行（2011）p.13。

<sup>5</sup> 熊野（2021）p.1。

<sup>6</sup> 土屋（2012）

資金循環統計における預貯金の残高は、2001年から2011年までの10年間に、預金取扱機関の負債としての預貯金は78兆円増加し、一方で家計の資産としての預貯金は47兆円増加し、非金融法人企業の資産としての預貯金は33兆円増加した（図表2）。

図表2 2011年3月末の資金循環統計の残高表（抜粋）

2011年3月	預金取扱機関		非金融法人企業		家計		政府	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
預貯金	136	1,180	197		765		37	
貸出	642	128	49	436		297	30	166
国債等	372		12		53		105	763

（出所）日本銀行『資金循環統計』よりデータ取得のうえ筆者作成。

この間、預金取扱機関の資産側の動きを見ると、2001年から2011年にかけては、貸出が大きく減少し、国債等（国債・財投債と国庫短期証券の合計）が大きく増加してきた。2000年代においては、前半に、不良債権処理を背景として企業向け貸出が減少し<sup>7</sup>、また後半には2007年から顕在化した世界金融危機（Global Financial Crisis, 以下「GFC」）が、金融市場の混乱と景気後退をもたらし、貸出が減少する一方で、国債発行額が増加しており、貸出の減少を国債等の増加が相殺するかたちとなっている。

最後に2011年から2021年までの10年間で、預金取扱機関の負債としての預貯金は453兆円増加し、一方で家計の資産としての預貯金は191兆円、非金融法人企業の資産としての預貯金は128兆円増加しており、2011年以降の伸びが大きいことがわかる。また同期間の預金取扱機関の資産側の動きをみると、貸出と国債等のいずれもが顕著に増加している（図表3）。金融機関の貸出については、低金利環境における住宅ローン貸出の増加や、相続税対策・資産運用に伴う不動産投資の拡大が増加させた<sup>8</sup>ことも指摘されている。また、政府による財政赤字が続き、資金が民間部門に支払われることで、経済全体の預金残高が押し上げられてきた<sup>9</sup>と考えられる。

図表3 2021年3月末の資金循環統計の残高表（抜粋）

2021年3月	預金取扱機関		非金融法人企業		家計		政府	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
預貯金	180	1,634	325		956		113	
貸出	858	249	64	530		344	19	152
国債等	174		7		13		42	1,092

（出所）日本銀行『資金循環統計』よりデータ取得のうえ筆者作成。

<sup>7</sup> 米証券大手リーマン・ブラザーズの破綻で金融市場が混乱し、社債などで資金調達できなくなった大企業が銀行借り入れに依存した一方で、銀行が融資に一段と慎重になったことで中小向け融資が絞り込まれた。その結果、国内銀行ベースの貸出残高は落ち込んだ。

<sup>8</sup> 金融庁（2019）

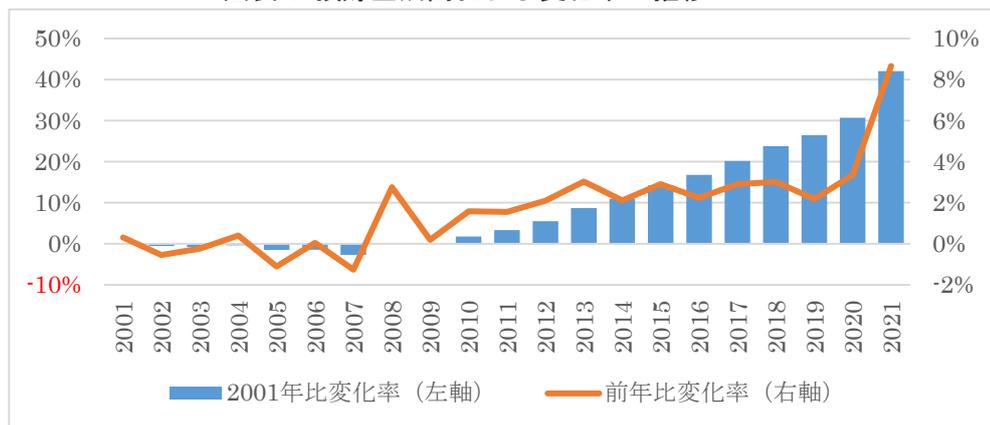
<sup>9</sup> 信金中央金庫 地域・中小企業研究所（2021）

### 3. 全国の金融機関預貯金残高の推移

#### (1) 業態別預貯金残高の推移

信金中央金庫 地域・中小企業研究所によると、金融機関に集まる預貯金残高は、2010年代に大きく増加する傾向を示しており、2021年3月期時点で、預貯金残高は1,245兆円に達している。特に、ここ数年間は毎年数十～数百兆円単位で増加している。特に新型コロナウイルスのショックを経験した2020年から2021年にかけては、預貯金残高の増加幅が非常に大きかった（前年比8.7%増）。こうした状況は、2007年から顕在化したGFC時とは対照的である。GFC時は、景気悪化に伴い、金融機関の信用収縮が起り、預金水準が低下し、残高がGFC発生前の水準に戻るまで約3年を要したが、2020年以降は、政府による大規模な資金供給・制度融資など企業が調達した資金が各企業の預金口座に入金される一方で、家計の消費行動が抑制され、企業の経済活動が制限される中で、預貯金が大きく増加した（図表4）。

図表4 預貯金残高および変化率の推移



(出所) 信金中金 地域・中小企業研究所よりデータ取得のうえ筆者作成。

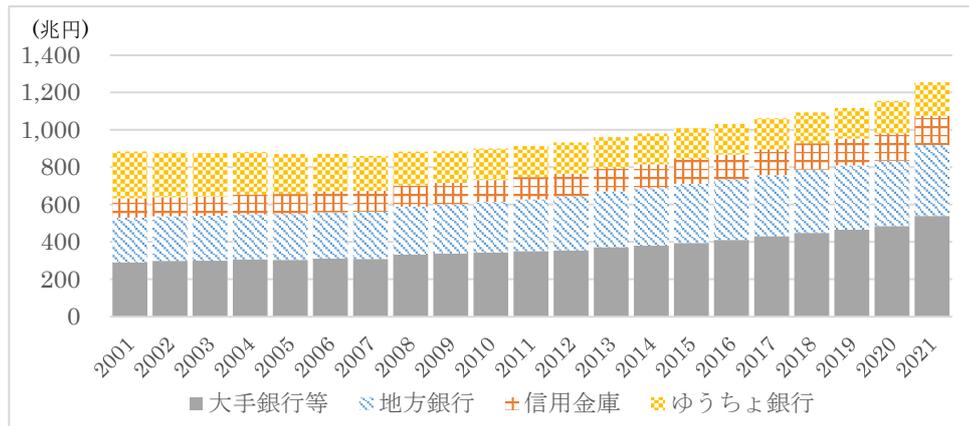
預貯金残高を金融機関業態別にみると、大手銀行等、地方銀行、信用金庫の預金残高が過去20年間で大きく増加している一方、2001年に約250兆円あったゆうちょ銀行貯金残高は、2021年度末時点で約190兆円へと減少している（2020-2021年はコロナにより増加）（図表5）。全体の預貯金残高が増加している中、ゆうちょ銀行の貯金残高が減少傾向を示していた要因としては、高金利定額貯金の満期に伴う資金流出<sup>10</sup>や顧客の高齢者層への偏り<sup>11</sup>、預貯金以外の金融資産・商品（株式、債券、投資信託等）へのシフト<sup>12</sup>等が起こっていることが指摘されている。また過去20年間では、ゆうちょ銀行貯金残高およびシェアは全都道府県で減少している一方、全体の預貯金残高は増加していることから、金融機関の間での預金のシフトがあったことも示唆される。

<sup>10</sup> 日本経済新聞電子版 (2011)

<sup>11</sup> 日本経済新聞電子版 (2017)

<sup>12</sup> 遠藤 (2019)

図表 5 業態別 預貯金残高推移

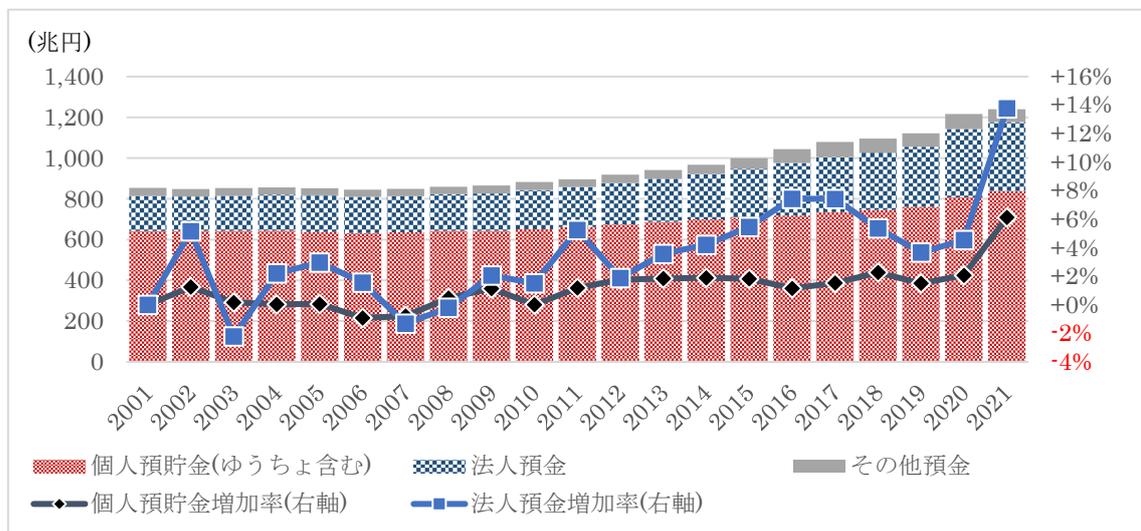


(出所) 信金中金 地域・中小企業研究所よりデータ取得のうえ筆者作成。

また、地方銀行に比べ大手銀行等の預金増加が大きかった背景には、「日銀にマイナス金利を払いたくない地銀が意図的に大手行へ預金を誘導している」との見方もあり<sup>13</sup>、地方銀行が預金集めに消極的な姿勢だった可能性もある。

図表 6 は、預貯金残高を預金者別に区分したものである。全国の預貯金残高の増加率を預金者別にみると、近年は個人預金、法人預金ともに増加しているが、両者の前年比増加率をみると、最近では法人預金の増加率が大きいことがわかる。

図表 6 預貯金者別預貯金の推移と前年比変化率



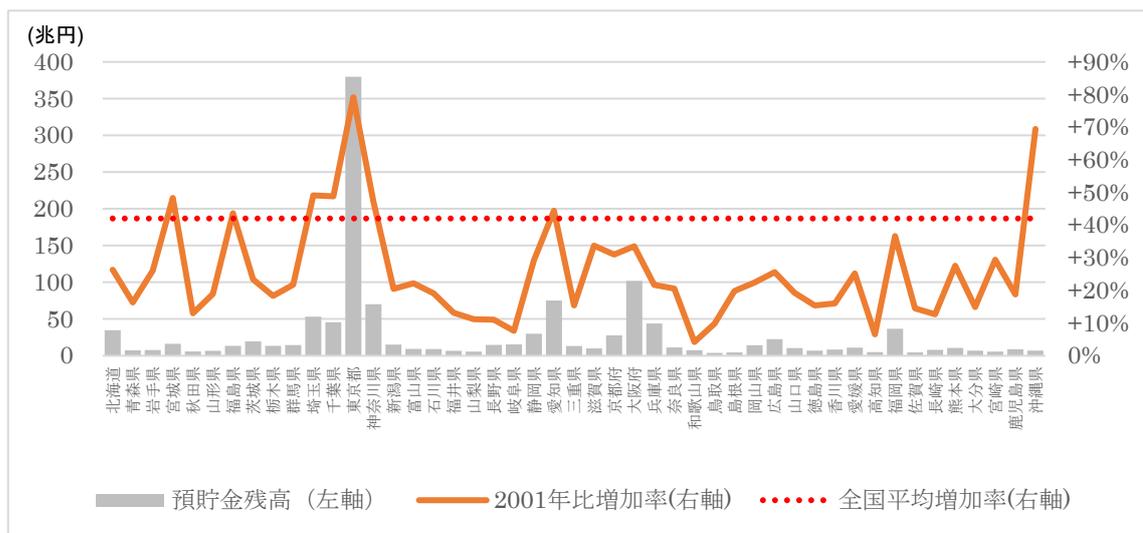
(出所) 日本銀行、信金中金 地域・中小企業研究所よりデータ取得のうえ筆者作成。

<sup>13</sup> 日本経済新聞電子版 (2018)

## (2) 都道府県別の預貯金残高の推移

都道府県別の預貯金残高および店舗数について詳細に公表している媒体として、金融ジャーナル社「金融マップ」があり、預貯金を受け入れている金融機関の所在地で区分した都道府県別の預貯金残高をみることができる。2001年3月末から2021年3月末の変化率の大きさを見ると、都道府県ごとの差異はあるものの、人口減少が顕著となっている地域を含め、すべての都道府県において増加している。預貯金残高は、人口や法人企業数が多く経済規模の大きい三大都市圏に集中しており、上位3都府県（東京都：380兆円、大阪府：102兆円、愛知県：75兆円）で国内預貯金残高の約半分を占めている（図表7-1,7-2）。預貯金残高の増加率を見ても同様に三大都市圏で大きく増加しているほか、復興需要が大きかった福島県・宮城県・熊本県や観光開発が進んだ沖縄県において、2001年比で3割近く増加している。経済規模の大きい大都市ほど、都市開発や大企業の本社が集中<sup>14</sup>しており、金融機関による貸出増加による<sup>15</sup>預金の増加がみられていると考えられる。なお、金融ジャーナル社の「金融マップ」の公表値と信金中金 地域・中小企業研究所の「業態別預貯金等」ではデータ参照元に違いがあり、年度によって各業態および合計預貯金残高で1~5%程度の差異が発生していることに留意する必要がある。

図表 7-1 2021年 預貯金残高都道府県別分布・増加率



(出所) 金融マップ 2012 および 2022 年版よりデータ取得のうえ筆者作成。

<sup>14</sup> 中小企業庁 (2021) p.614-615。大企業数ベースで 56.3%が上位 3 都府県に集中している。

<sup>15</sup> 金融庁 (2018) p.3。

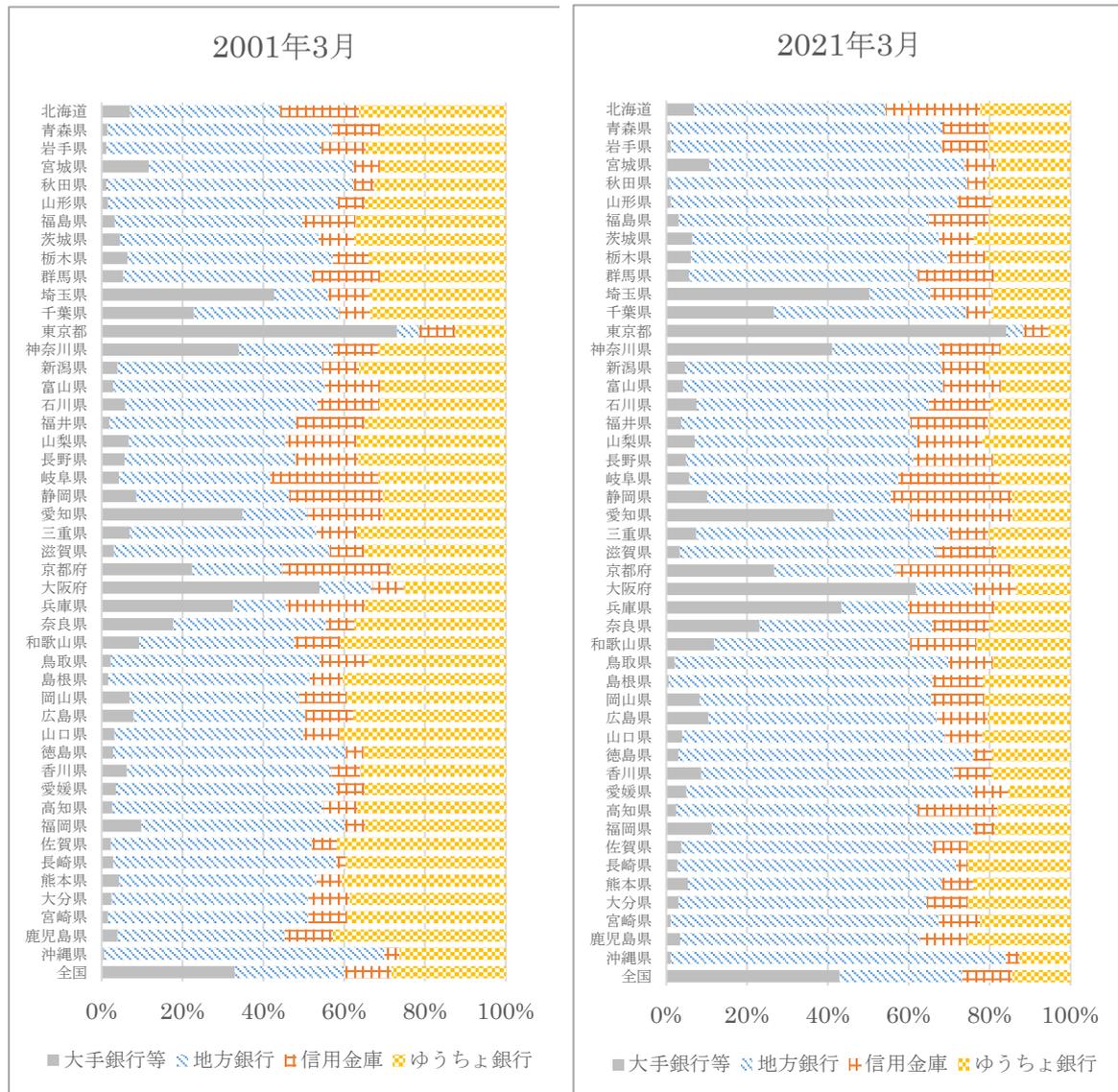
**図表 7-2 都道府県別総預貯金額 (兆円)**

都道府県	2001 年		2011 年			2021 年			
	総預貯金 残高	全国 シェア	総預貯金 残高	全国 シェア	2001 年比 変化率	総預貯金 残高	全国 シェア	2001 年比 変化率	前年比
北海道	27.4	3.1%	27.1	3.0%	-1.2%	34.6	3.0%	+26%	+8.6%
青森県	6.2	0.7%	5.7	0.6%	-6.8%	7.2	0.6%	+16%	+7.5%
岩手県	6.1	0.7%	5.9	0.7%	-2.9%	7.7	0.7%	+26%	+5.9%
宮城県	10.9	1.2%	11.3	1.3%	+3.3%	16.2	1.4%	+48%	+6.0%
秋田県	5.0	0.6%	4.7	0.5%	-6.4%	5.7	0.5%	+13%	+8.5%
山形県	5.6	0.6%	5.3	0.6%	-4.7%	6.6	0.6%	+19%	+8.5%
福島県	9.4	1.1%	8.6	1.0%	-8.2%	13.4	1.2%	+44%	+5.4%
茨城県	15.7	1.8%	15.2	1.7%	-3.5%	19.4	1.7%	+23%	+6.4%
栃木県	11.3	1.3%	10.7	1.2%	-5.5%	13.4	1.2%	+18%	+7.5%
群馬県	11.8	1.3%	11.5	1.3%	-2.2%	14.4	1.2%	+22%	+5.9%
埼玉県	35.6	4.0%	40.2	4.5%	+13%	53.1	4.6%	+49%	+7.0%
千葉県	30.5	3.5%	33.8	3.8%	+11%	45.5	3.9%	+49%	+6.9%
東京都	211.9	24%	242.0	27%	+14%	380	32.9%	+79%	+11%
神奈川県	47.6	5.4%	52.5	5.8%	+10%	70.1	6.1%	+47%	+7.0%
新潟県	12.5	1.4%	12.4	1.4%	-0.8%	15.1	1.3%	+20%	+6.1%
富山県	7.5	0.8%	7.2	0.8%	-3.3%	9.1	0.8%	+22%	+2.1%
石川県	7.6	0.9%	7.1	0.8%	-6.6%	9.0	0.8%	+19%	+6.6%
福井県	5.7	0.7%	5.2	0.6%	-8.8%	6.5	0.6%	+13%	+8.2%
山梨県	5.0	0.6%	4.5	0.5%	-11%	5.5	0.5%	+11%	+10%
長野県	13.2	1.5%	11.8	1.3%	-10%	14.6	1.3%	+11%	+6.4%
岐阜県	14.1	1.6%	12.3	1.4%	-13%	15.2	1.3%	+7.6%	+6.5%
静岡県	23.1	2.6%	23.5	2.6%	+1.6%	29.8	2.6%	+29%	+8.2%
愛知県	51.9	5.9%	54.9	6.1%	+5.7%	75.0	6.5%	+44%	+8.4%
三重県	11.3	1.3%	10.8	1.2%	-4.1%	13.0	1.1%	+15%	+6.9%
滋賀県	7.4	0.8%	7.7	0.9%	+4.3%	9.9	0.9%	+34%	+8.2%
京都府	21.1	2.4%	21.4	1.7%	-29%	27.6	2.4%	+31%	+9.9%
大阪府	76.3	8.7%	73.9	8.2%	-3.1%	102	8.8%	+34%	+9.2%
兵庫県	35.9	4.1%	35.0	3.9%	-2.6%	43.7	3.8%	+22%	+6.1%
奈良県	9.3	1.1%	9.1	1.0%	-1.6%	11.2	1.0%	+21%	+6.6%
和歌山県	7.1	0.8%	6.5	0.7%	-9.7%	7.4	0.6%	+4.2%	+6.1%
鳥取県	3.4	0.4%	3.1	0.3%	-9.2%	3.7	0.3%	+9.8%	+7.1%
島根県	3.6	0.4%	3.5	0.4%	-3.8%	4.3	0.4%	+20%	+9.6%
岡山県	11.7	1.3%	11.1	1.2%	-4.4%	14.3	1.2%	+22%	+7.1%
広島県	17.8	2.0%	17.5	1.9%	-2.0%	22.4	1.9%	+26%	+7.7%
山口県	8.6	1.0%	8.3	0.9%	-3.8%	10.2	0.9%	+19%	+6.9%
徳島県	6.0	0.7%	5.6	0.6%	-6.0%	6.9	0.6%	+15%	+6.8%
香川県	7.2	0.8%	6.8	0.8%	-5.8%	8.4	0.7%	+16%	+7.1%
愛媛県	8.8	1.0%	8.8	1.0%	-0.1%	11.0	1.0%	+25%	+7.9%
高知県	4.5	0.5%	4.1	0.5%	-11%	4.8	0.4%	+6.5%	+7.3%
福岡県	26.7	3.0%	26.4	2.9%	-1.1%	36.5	3.2%	+37%	+9.9%
佐賀県	3.9	0.4%	3.5	0.4%	-11%	4.5	0.4%	+14%	+9.4%
長崎県	7.0	0.8%	6.3	0.7%	-9.3%	7.9	0.7%	+13%	+7.4%
熊本県	8.3	0.9%	8.0	0.9%	-3.1%	10.6	0.9%	+28%	+7.4%
大分県	6.0	0.7%	5.6	0.6%	-7.2%	6.9	0.6%	+15%	+7.3%
宮崎県	4.3	0.5%	4.2	0.5%	-3.8%	5.6	0.5%	+29%	+8.9%
鹿児島県	7.3	0.8%	6.8	0.8%	-7.2%	8.7	0.8%	+19%	+7.9%
沖縄県	4.0	0.5%	4.5	0.5%	+14%	6.7	0.6%	+69%	+12%
全国	884	-	913	-	+3.3%	1,255	-	+42%	+8.7%

(出所) 金融マップ 2012、2021 および 2022 年版よりデータ取得のうえ筆者作成。

次に各都道府県において、金融機関業態別に、預貯金の預け先のシェアがどのように異なっているかを考察する。預貯金残高シェアをみると、三大都市圏では大手銀行等のシェアが高い一方、多くの地域では地方銀行が最も高い。これらの地域では、大手銀行等の店舗数が少なく利便性が低いことから、地方銀行が県内の金融インフラを担っていることが推察される（図表8）。

図表8 業態・都道府県別預貯金残高構成比



(出所) 金融マップ 2022 年版よりデータ取得のうえ筆者作成。

次に都道府県別に、預貯金者別預金の推移をみると、2001-11年と2011-21年では預貯金者別残高の変化にそれぞれ大きな違いがみられる。2001-11年では個人預金残高が大多数の地域で減少しており、増加したのは東京都を含め僅か6都県のみである。一方2011-21年では、個人・法人両者とも大幅な増加が見られ、特に法人預金が顕著に増加している。なお、信用金庫は都道府県別に預金者別預金を開示していないため、図表9で信用金庫預金は対象に含まれていない。

図表9 都道府県別 預金者別 預貯金残高の推移

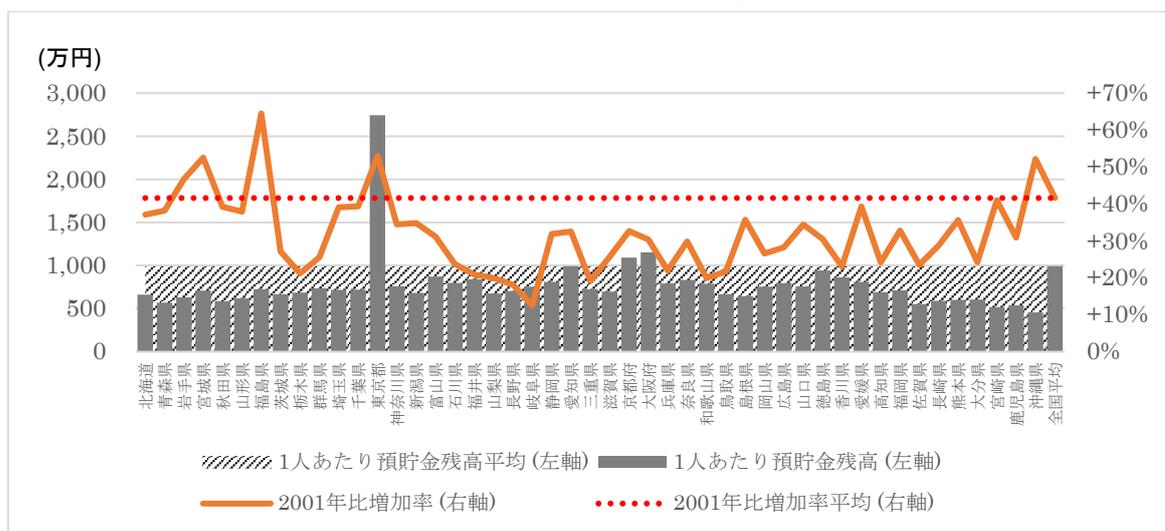
都道府県	2001-11年 預貯金変化率			2011-21年 預貯金変化率			2021年 預貯金残高(兆円)		
	個人預金	法人預金	全体	個人預金	法人預金	全体	個人預金	法人預金	全体
北海道	-7.5%	-13%	-8.3%	+18%	+75%	+27%	19.8	5.4	26.2
青森県	-6.9%	-13%	-7.8%	+15%	+64%	+22%	4.7	1.1	6.1
岩手県	-4.9%	-7.6%	-5.2%	+16%	+84%	+25%	5.0	1.1	6.6
宮城県	+4.2%	-11%	+1.1%	+29%	+76%	+37%	10.4	3.0	14.4
秋田県	-5.7%	-14%	-6.8%	+13%	+65%	+20%	4.0	0.9	5.3
山形県	-8.4%	-7.6%	-8.3%	+17%	+61%	+23%	4.5	1.1	5.9
福島県	-12%	-5.4%	-11.4%	+33%	+121%	+45%	7.9	2.1	11.0
茨城県	-6.5%	+19%	-4.1%	+22%	+66%	+27%	14.2	2.5	17.4
栃木県	-7.5%	-6.9%	-7.4%	+18%	+63%	+24%	9.4	2.0	11.9
群馬県	-10%	+1.6%	-8.5%	+17%	+67%	+25%	8.7	2.3	11.5
埼玉県	+4.5%	+13%	+5.4%	+27%	+69%	+32%	36.7	6.6	44.4
千葉県	+11%	+8.2%	+11.1%	+28%	+80%	+33%	35.2	5.5	41.9
東京都	+23%	+49%	+33.8%	+50%	+89%	+68%	148	152	340
神奈川県	+6.4%	+2.7%	+5.9%	+26%	+60%	+30%	48.8	8.7	59.0
新潟県	-6.1%	+5.0%	-4.4%	+13%	+52%	+20%	9.9	2.7	13.3
富山県	-8.0%	+6.6%	-5.8%	+21%	+69%	+29%	5.8	1.7	7.7
石川県	-10%	-3%	-8.7%	+21%	+69%	+29%	5.6	1.7	7.5
福井県	-16%	+0.9%	-13.9%	+15%	+72%	+25%	3.8	1.1	5.1
山梨県	-12%	-1.1%	-10.8%	+15%	+60%	+21%	3.5	0.7	4.6
長野県	-17%	-12%	-16.4%	+15%	+61%	+22%	8.8	2.2	11.6
岐阜県	-14%	-0.4%	-12.1%	+15%	+62%	+22%	8.6	2.2	11.3
静岡県	-10%	+9%	-6.9%	+17%	+59%	+24%	15.3	4.7	20.7
愛知県	-4.0%	+11%	-0.8%	+18%	+70%	+30%	36.8	16.2	55.0
三重県	-6.8%	-2.0%	-6.2%	+15%	+64%	+21%	9.4	1.9	11.5
滋賀県	-1.8%	-4.2%	-2.1%	+19%	+67%	+25%	6.7	1.3	8.3
京都府	-9.0%	+10%	-5.0%	+17%	+66%	+29%	12.7	5.9	19.2
大阪府	-0.6%	+13%	+2.8%	+16%	+59%	+28%	56.0	29.6	89.3
兵庫県	-8.7%	+12%	-6.1%	+18%	+58%	+24%	26.7	6.4	34.0
奈良県	-9.1%	+6.0%	-7.8%	+15%	+47%	+19%	8.2	1.2	9.5
和歌山県	-17%	+1.2%	-15.3%	+6%	+58%	+12%	4.9	1.0	6.1
鳥取県	-6.7%	-20%	-8.6%	+14%	+67%	+21%	2.6	0.5	3.3
島根県	-7.3%	+1.3%	-6.1%	+15%	+73%	+24%	2.8	0.8	3.8
岡山県	-9.4%	+2.9%	-7.6%	+17%	+69%	+25%	9.3	2.5	12.2
広島県	-9.3%	+19%	-4.8%	+18%	+58%	+26%	13.8	4.7	18.9
山口県	-9.0%	+3.6%	-7.4%	+20%	+53%	+25%	7.3	1.5	9.2
徳島県	-12%	+22%	-8.1%	+13%	+76%	+22%	4.9	1.3	6.4
香川県	-10%	+5.7%	-7.8%	+13%	+62%	+21%	5.7	1.6	7.5
愛媛県	-8.3%	+16%	-4.3%	+12%	+56%	+21%	6.8	2.3	9.5
高知県	-21%	-13%	-19.9%	+4%	+67%	+13%	2.9	0.8	3.8
福岡県	-4.0%	+0.2%	-3.2%	+26%	+85%	+37%	24.0	8.4	34.0
佐賀県	-15%	+5.6%	-12.5%	+15%	+75%	+24%	3.0	0.8	4.1
長崎県	-11%	-7%	-10.7%	+18%	+53%	+24%	5.7	1.3	7.4
熊本県	-6.4%	+1.7%	-5.3%	+24%	+64%	+30%	7.4	1.8	9.6
大分県	-9.4%	-5.6%	-8.8%	+18%	+61%	+24%	4.7	1.1	6.0
宮崎県	-9.4%	+8.7%	-6.6%	+28%	+77%	+36%	3.6	1.1	5.0
鹿児島県	-11%	+2.4%	-9.1%	+19%	+74%	+27%	5.8	1.4	7.5
沖縄県	+13%	+26%	+15.8%	+38%	+87%	+49%	4.3	1.7	6.4
全国	-0.5%	+22%	+3.3%	+25%	+76%	+37%	695	309	1,071

(出所) 日本銀行、信金中金 地域・中小企業研究所よりデータ取得のうえ筆者作成。

### (3) 1人あたり都道府県別預貯金の残高の推移

次に、人口の規模や変化の違いを取り除いた都道府県ごとの預貯金の動きを見るために、預貯金残高を都道府県人口で割った1人あたり預貯金残高（図表10-1,10-2）を確認すると、東京都（2,743万円）が突出して高く、大阪府（1,152万円）、京都府（1,092万円）、愛知県（992万円）と続く。1人あたり預貯金残高が全国平均（991万円）を超えているのは、この4都府県のみである。下位に位置する沖縄県（454万円）、宮崎県（517万円）、鹿児島県（537万円）では、人口1人あたり預貯金額は全国平均の半分程度である。1人あたりの預貯金額の水準が、都道府県別に大きく異なる背景には、所得水準の違いに加えて、都心部に法人企業本社が多く資金需要が多いことや、地方部から都市部への相続遺産の資産移動<sup>16</sup>等が影響を与えていると考えられる。

図表 10-1 2021年 人口1人あたり預貯金残高



(出所) 金融マップ 2012 および 2022 年版、人口は総務省「人口推計」よりデータ取得のうえ筆者作成。

<sup>16</sup> 日本経済新聞電子版 (2016b)

図表 10-2 都道府県別人口 1 人あたり総預貯金残高の推移(万円)

都道府県	2001 年	2011 年		2021 年			
	預貯金 残高	預貯金 残高	2001 年比 変化率	預貯金 残高	順位	2011 年比 変化率	前年比 変化率
北海道	483	492	+2%	662	35	+34%	+9.4%
青森県	411	411	-0%	569	43	+38%	+8.9%
岩手県	430	445	+3%	631	37	+42%	+7.2%
宮城県	465	486	+5%	709	26	+46%	+6.5%
秋田県	421	430	+2%	586	42	+36%	+10.1%
山形県	447	453	+1%	617	38	+36%	+9.7%
福島県	439	422	-4%	722	22	+71%	+6.5%
茨城県	525	510	-3%	667	34	+31%	+6.9%
栃木県	566	538	-5%	687	30	+28%	+8.1%
群馬県	585	578	-1%	734	20	+27%	+6.5%
埼玉県	516	562	+9%	718	24	+28%	+7.0%
千葉県	516	548	+6%	719	23	+31%	+6.8%
東京都	1,793	1,911	+7%	2,743	1	+44%	+10.9%
神奈川県	565	590	+4%	760	16	+29%	+6.9%
新潟県	506	523	+3%	682	31	+31%	+7.2%
富山県	664	661	-1%	871	6	+32%	+2.9%
石川県	645	611	-5%	798	12	+31%	+7.3%
福井県	694	649	-6%	839	8	+29%	+8.9%
山梨県	562	518	-8%	675	32	+30%	+10.9%
長野県	597	549	-8%	705	27	+28%	+7.2%
岐阜県	670	594	-11%	754	18	+27%	+7.3%
静岡県	614	624	+2%	809	11	+30%	+8.8%
愛知県	748	757	+1%	992	4	+31%	+8.7%
三重県	607	587	-3%	723	21	+23%	+7.7%
滋賀県	554	554	+0%	696	28	+26%	+8.3%
京都府	823	842	+2%	1,092	3	+30%	+10.5%
大阪府	884	851	-4%	1,152	2	+35%	+9.3%
兵庫県	649	627	-3%	791	14	+26%	+6.6%
奈良県	642	650	+1%	833	9	+28%	+7.3%
和歌山県	657	629	-4%	788	15	+25%	+7.2%
鳥取県	549	520	-5%	668	33	+29%	+7.9%
島根県	473	483	+2%	642	36	+33%	+10.6%
岡山県	596	576	-3%	754	19	+31%	+7.7%
広島県	620	612	-1%	796	13	+30%	+8.2%
山口県	562	568	+1%	756	17	+33%	+8.0%
徳島県	721	712	-1%	941	5	+32%	+7.9%
香川県	701	675	-4%	862	7	+28%	+7.9%
愛媛県	582	605	+4%	811	10	+34%	+8.9%
高知県	556	531	-4%	690	29	+30%	+8.5%
福岡県	537	524	-2%	712	25	+36%	+10.0%
佐賀県	447	412	-8%	552	44	+34%	+10.1%
長崎県	457	440	-4%	589	41	+34%	+8.5%
熊本県	443	439	-1%	600	40	+37%	+8.1%
大分県	486	463	-5%	604	39	+30%	+8.2%
宮崎県	367	364	-1%	517	46	+42%	+9.7%
鹿児島県	410	396	-3%	537	45	+36%	+8.7%
沖縄県	298	320	+7%	454	47	+42%	+11.4%
全国	700	720	+3%	991	-	+38%	+9.1%

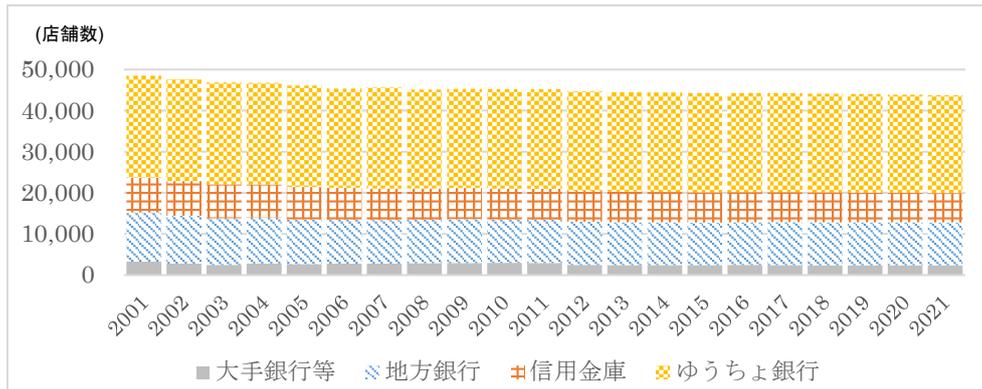
(出所) 金融マップ 2012、2021 および 2022 年版、人口は総務省「人口推計」よりデータ取得のうえ筆者作成。

## 4. 都道府県別の預貯金残高および金融機関業態別店舗数の推移

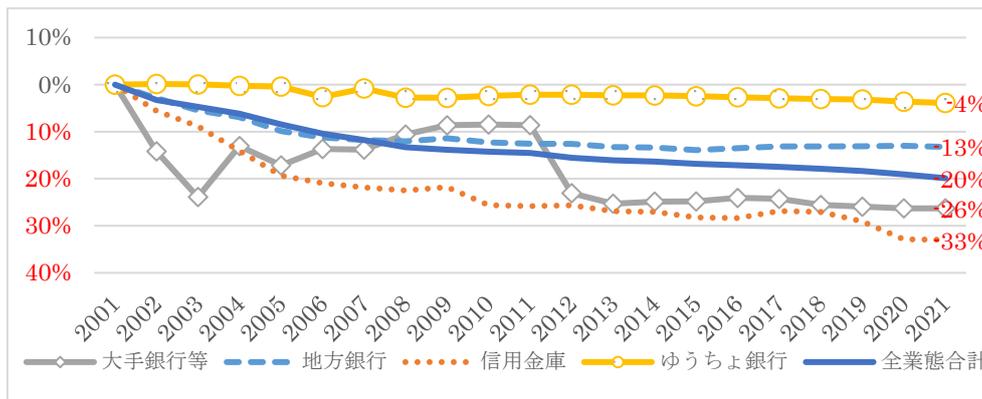
### (1) 業態別店舗数の推移

2001年以降の預貯金取扱金融機関店舗数の推移（図表11-1,11-2）をみると、銀行・信用金庫において、過去20年間で13~33%ほど減少している。その背景には、デジタル化によって、利便性の低下を抑えつつ、コスト削減を行おうとする圧力などが働いていると考えられる。なお、ゆうちょ銀行の店舗数は、減少幅が相対的に小さい。

図表 11-1 預貯金取扱金融機関店舗数推移



図表 11-2 預貯金取扱金融機関店舗数増減率(2001年比)



(出所) 金融マップ 2012~2022年版よりデータ取得のうえ筆者作成。

低金利環境が続く中で、貸出ビジネスが低収益化していることに加え、異業種による金融サービスへの参入・連携が相次いでいる<sup>17</sup>ことや、デジタル技術の革新によって各種手続きのオンライン化が進み、実店舗の有用性が薄れてきた<sup>18</sup>ことやコスト削減の観点から店舗数削減が進んでおり<sup>19</sup>、多くの都道府県で店舗数が削減している様子が見られる（図表12）。

<sup>17</sup> 日本経済新聞電子版（2019）

<sup>18</sup> 日本経済新聞電子版（2021）によると、あるメガバンクでは「過去10年間で来店客が4割減少し、顧客との接点はスマートフォンに移り実店舗の必要性は薄れた」と述べている。また坂口（2020a）では、銀行諸手続きのデジタル化は顧客が直接赴く必要なくなったと評価できるとした一方、実店舗が事務センター以上の付加価値を与えてこなかったと分析している。

<sup>19</sup> 坂口（2020b）

図表 12 都道府県別 預貯金取扱金融機関店舗数の推移

	2001 年				2021 年			
	大手銀行等	地方銀行	信用金庫	ゆうちょ銀行	大手銀行等	地方銀行	信用金庫	ゆうちょ銀行
北海道	25	468	552	1,557	17 (-8)	342 (-126)	488 (-64)	1,469 (-88)
青森県	3	219	106	363	1 (-2)	176 (-43)	64 (-42)	349 (-14)
岩手県	2	222	89	447	1 (-1)	196 (-26)	74 (-15)	420 (-27)
宮城県	19	247	93	461	12 (-7)	267 (+20)	81 (-12)	440 (-21)
秋田県	2	197	60	403	1 (-1)	177 (-20)	51 (-9)	392 (-11)
山形県	3	259	56	403	1 (-2)	235 (-24)	47 (-9)	393 (-10)
福島県	9	280	137	565	4 (-5)	238 (-42)	125 (-12)	529 (-36)
茨城県	13	327	124	524	13 (-)	309 (-18)	95 (-29)	509 (-15)
栃木県	14	237	114	361	7 (-7)	196 (-41)	81 (-33)	350 (-11)
群馬県	13	198	214	346	8 (-5)	167 (-31)	171 (-43)	335 (-11)
埼玉県	246	216	237	647	198 (-48)	227 (+11)	294 (+57)	642 (-5)
千葉県	142	363	231	725	118 (-24)	367 (+4)	144 (-87)	717 (-8)
東京都	1,166	412	1,083	1,534	814 (-352)	394 (-18)	757 (-326)	1,478 (-56)
神奈川県	302	323	333	765	233 (-69)	337 (+14)	357 (+24)	765 (-)
新潟県	10	294	138	704	7 (-3)	266 (-28)	120 (-18)	662 (-42)
富山県	6	200	123	302	5 (-1)	202 (+2)	88 (-35)	278 (-24)
石川県	9	239	149	343	7 (-2)	139 (-100)	103 (-46)	314 (-29)
福井県	3	167	115	251	3 (±0)	132 (-35)	72 (-43)	235 (-16)
山梨県	6	87	93	273	4 (-2)	74 (-13)	50 (-43)	253 (-20)
長野県	11	199	166	683	7 (-4)	185 (-14)	154 (-12)	628 (-55)
岐阜県	12	268	237	456	7 (-5)	199 (-69)	174 (-63)	431 (-25)
静岡県	34	395	425	606	21 (-13)	351 (-44)	396 (-29)	561 (-45)
愛知県	220	472	652	937	161 (-59)	358 (-114)	695 (+43)	907 (-30)
三重県	16	280	104	472	12 (-4)	262 (-18)	83 (-21)	440 (-32)
滋賀県	5	190	53	261	5 (-)	152 (-38)	77 (+24)	259 (-2)
京都府	56	163	287	483	37 (-19)	158 (-5)	222 (-65)	470 (-13)
大阪府	513	596	437	1,132	383 (-130)	474 (-122)	360 (-77)	1,099 (-33)
兵庫県	187	319	459	970	146 (-41)	264 (-55)	428 (-31)	954 (-16)
奈良県	30	143	46	331	32 (+2)	105 (-38)	49 (+3)	313 (-18)
和歌山県	8	124	64	318	6 (-2)	83 (-41)	46 (-18)	312 (-6)
鳥取県	2	130	55	248	2 (-)	116 (-14)	35 (-20)	235 (-13)
島根県	2	108	60	379	1 (-1)	103 (-5)	53 (-7)	365 (-14)
岡山県	11	234	173	534	9 (-2)	210 (-24)	123 (-50)	511 (-23)
広島県	22	395	197	706	17 (-5)	288 (-107)	148 (-49)	687 (-19)
山口県	6	214	115	419	6 (-)	182 (-32)	98 (-17)	408 (-11)
徳島県	3	184	34	241	2 (-1)	176 (-8)	27 (-7)	227 (-14)
香川県	11	197	53	226	8 (-3)	185 (-12)	47 (-6)	212 (-14)
愛媛県	4	248	79	401	5 (+1)	249 (+1)	78 (-1)	377 (-24)
高知県	3	157	54	329	1 (-2)	125 (-32)	43 (-11)	314 (-15)
福岡県	39	660	198	810	30 (-9)	505 (-155)	139 (-59)	799 (-11)
佐賀県	3	145	41	206	3 (-)	107 (-38)	36 (-5)	201 (-5)
長崎県	5	291	32	450	2 (-3)	192 (-99)	25 (-7)	436 (-14)
熊本県	7	213	85	572	6 (-1)	189 (-24)	69 (-16)	556 (-16)
大分県	4	182	99	403	3 (-1)	141 (-41)	59 (-40)	393 (-10)
宮崎県	2	164	75	312	1 (-1)	148 (-16)	61 (-14)	299 (-13)
鹿児島県	8	203	127	720	4 (-4)	189 (-14)	114 (-13)	702 (-18)
沖縄県	1	187	24	199	1 (-)	190 (+3)	19 (-5)	194 (-5)
全国	3,217	12,018	8,480	24,778	2,372 (-845)	10,427 (-1,591)	7,120 (-13,60)	23,815 (-963)

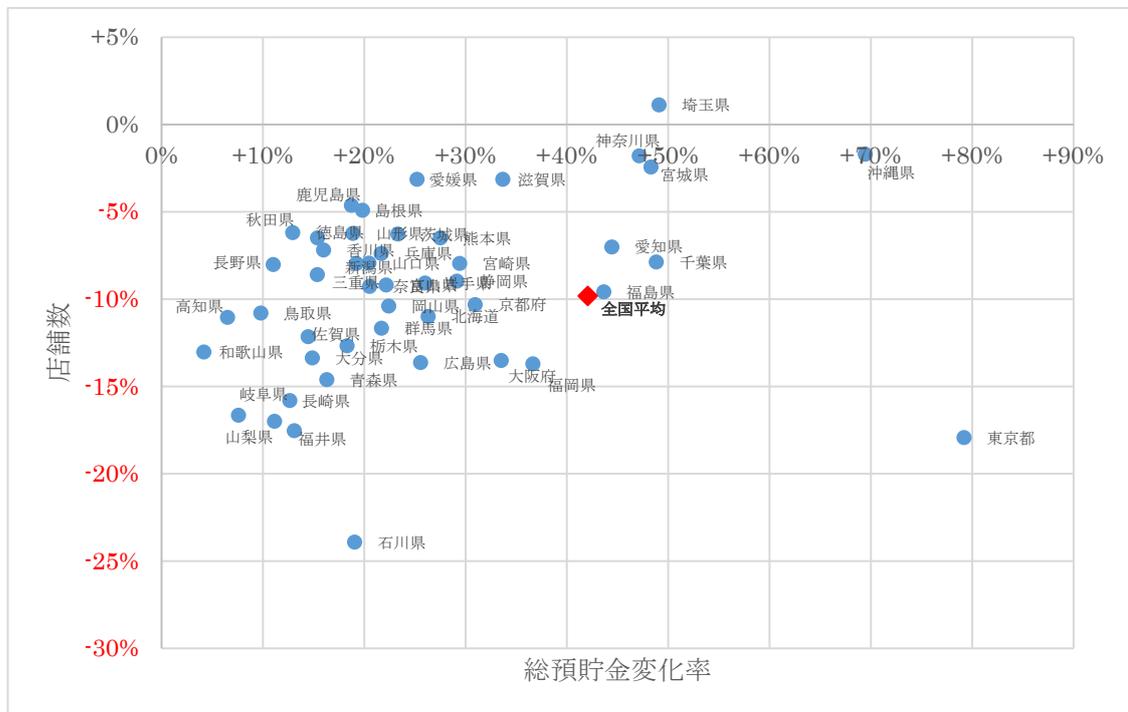
(出所) 金融マップ 2012 および 2022 年版よりデータ取得のうえ筆者作成。

(2) 預貯金取扱金融機関店舗数と残高の変化率の関係

前節まででみたように、マクロ的にみた預貯金残高は増加している。都道府県別の預貯金残高の推移は、地域経済状況によって影響を受けており、県内の経済活動やそれに伴う貸出金の増減、平均年齢の変化、地方債残高の増減等の要因が考えられる。

都道府県別にみた総預貯金残高の増減率を横軸、同金融機関店舗数の増減率を縦軸にして、全国平均と都道府県の値を示したものが図表 13 である。このグラフは右方向に行くほど 2001 年 3 月と比較して預貯金残高が増加しており、下方向に行くほど店舗数が減少していることを示す。グラフにおいて示されている店舗増減率と預貯金残高変化率の右上がりの関係は、預貯金残高の上昇率が高い都道府県ほど、店舗数の減少率が小さいことを示している。

図表 13 都道府県別 金融機関店舗数と預貯金残高の 2001 年比変化率(2021 年時点)



(出所) 金融マップ 2012 および 2022 年版よりデータ取得の上筆者作成。

このグラフから、店舗数の増減が、預貯金の変化率に対してどのような影響を与えるかをただちに読み取ることにはできないことには注意が必要である。貸出金利の低下によって貸出利鞘が薄くなっている中で<sup>20</sup>、人口減少に伴う成長期待の低下と借入需要の趨勢的な低下<sup>21</sup>等を背景に、金融機関は収益性の悪化に直面してきており<sup>22</sup>、総預貯金の伸びが小さい都道府県ほど、店舗数の減少による収益性の改善の努力が行われている可能性があるためである。

<sup>20</sup> 日本銀行 (2017) p.2。

<sup>21</sup> 日本銀行 (2019)p.2。

<sup>22</sup> 金融庁 (2018) p.12。

店舗数の増減が、預貯金を行っている者の行動にどのような影響を与えるかについては、Ueda (2022)が、実際の預金者行動のデータに基づく分析を示している。それによれば、支店の統廃合によって利便性が低下すると、その銀行との間の現金の入金・出金の金額が30%減少することが示されている。この影響は60歳以上の利用者に高い傾向がみられるとともに、利便性の低下に応じて、利用者が、他金融機関へ乗り換える度合いを示していると考えられる。

近年の業態別の預貯金残高と店舗数推移は、図表12の通りである。ここ20年間で、デジタル技術の革新によって、ネットバンキングやオンラインでの手続き対応等が格段に増え、利用者にとっては実店舗の必要性が薄れており、店舗を持たないネット専門銀行やフィンテック企業が優位性を発揮しつつある。図表8で見たように、多くの都道府県においては、地方銀行が企業のメインバンクとなっており、支店が地域住民にとっての限られた金融インフラという側面も強い。そのため、地域住民のインフラとして店舗を維持<sup>23</sup>することが求められている面もあり、一方で、前述のUeda (2022)で議論されているように、店舗統廃合によって顧客が離れるリスクもある。そのようなジレンマに直面する中で、貸出の増減、貸出以外による収益の増減、店舗数削減やデジタル化によるコスト削減を、それぞれの地域の実情を踏まえて、バランスよく組み合わせることが、今後の金融機関において求められよう。

## 5. まとめ

預貯金の残高は、預貯金取扱金融機関の全業態および全都道府県において大幅に増加している一方で、金融機関の店舗数は、サービスのデジタル化や少子高齢化の進展等を受けて、全業態において削減が進んでいる。低金利環境の継続やパンデミックの経済活動への影響により、金融機関の経営環境には厳しい面があるが、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた中小企業への資金繰り支援に当たっては、地域金融機関の役割の重要性が再認識されたところである<sup>24</sup>。また、預貯金の残高と、店舗数との関係を考える際には、人々の年齢等の属性や消費行動によって、預け先の金融機関がどのように変わるかも重要な論点であり、今後の様々な研究に期待したい。

今後、金融機関においては、各地域の金融ニーズをくみ取り、自らの経営判断の下で収益力の向上や合理化・効率化によって持続可能なビジネスモデルを構築し、将来にわたって健全性を確保していくことが求められる。金融機関を取り巻く環境はこれからも大きく変化していくことが予想され、そのような変化に対して、特に地域金融機関がどうやって対応していくのか、動向を注視していく必要がある。

<sup>23</sup> 坂口 (2019) p.5。

<sup>24</sup> 金融庁 (2021)

## 参考文献

遠藤和宏 (2019) 「日本郵政グループの現状と課題 - 郵政サービスの見直しとかんぽ生命の不適切販売-」 参議院 立法と調査 2019.11 No.417

[https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou\\_chousa/backnumber/2019pdf/20191101092.pdf](https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2019pdf/20191101092.pdf)

(2021年11月22日閲覧)。

金融ジャーナル社 (2011) 『月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ 2012年版』

金融ジャーナル社 (2012) 『月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ 2013年版』

金融ジャーナル社 (2013) 『月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ 2014年版』

金融ジャーナル社 (2014) 『月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ 2015年版』

金融ジャーナル社 (2015) 『月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ 2016年版』

金融ジャーナル社 (2016) 『月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ 2017年版』

金融ジャーナル社 (2017) 『月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ 2018年版』

金融ジャーナル社 (2018) 『月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ 2019年版』

金融ジャーナル社 (2019) 『月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ 2020年版』

金融ジャーナル社 (2020) 『月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ 2021年版』

金融ジャーナル社 (2021) 『月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ 2022年版』

金融庁 (2018) 「地域金融の課題と競争のあり方」 金融仲介の改善に向けた検討会議

<https://www.fsa.go.jp/singi/kinyuchukai/kyousou/20180411/01.pdf> (2021年11月22日閲覧)。

金融庁 (2019) 「投資用不動産向け融資に関するアンケート調査」 平成31年3月

<https://www.fsa.go.jp/news/30/20190328.PDF> (2022年3月3日閲覧)。

金融庁 (2021) 「金融仲介機能の発揮に向けたプログ्रेसレポート」 金融仲介の改善に向けた検討会議

<https://www.fsa.go.jp/news/r2/ginkou/20210708/01.pdf> (2022年1月27日閲覧)。

熊野英生 (2021) 「空前 320兆円の金あまり ~民間法人企業の現預金をどう動かすか?」 第一生命経済研究所, 2021年7月20日

<https://www.dlri.co.jp/files/macro/157852.pdf> (2022年1月22日閲覧)。

坂口純也 (2019) 「地銀の店舗は付加価値を保てるのか - 低下する存在意義と進展が見られない効率化」 大和総研, 2019年9月30日

[https://www.dir.co.jp/report/research/capital-](https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/it/20190930_021052.pdf)

[mkt/it/20190930\\_021052.pdf](https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/it/20190930_021052.pdf) (2021年12月5日閲覧)。

坂口純也 (2020a) 「銀行の店舗はそんなに不要なものなのか?」 大和総研, 2020年6月8日

[https://www.dir.co.jp/report/column/20200608\\_010471.html](https://www.dir.co.jp/report/column/20200608_010471.html) (2022年1月26日閲覧)。

坂口純也 (2020b) 「銀行の店舗網再編の行方 - 「脱フルバンキング店舗網」の発想と「非伝統的な店舗」の試み」 大和総研, 2020年10月12日

[https://www.dir.co.jp/report/research/capital-](https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/it/20201012_021825.pdf)

[mkt/it/20201012\\_021825.pdf](https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/it/20201012_021825.pdf) (2021年12月1日閲覧)。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 (2021) 日本の経済主体別にみた資金需要と金融資産・負債の

動向 No.2021-2 <https://www.scbri.jp/PDFnaigaikeizai/scb792021y02.pdf> (2022年3月4日閲覧)。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「金融機関業態別統計 業態別預貯金等」

<https://www.scbri.jp/toukeimokuji.htm> (2021年12月1日閲覧)。

総務省 e-Stat 人口推計 [https://www.e-stat.go.jp/stat-](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200524&tstat=000000090001)

[search/files?page=1&toukei=00200524&tstat=000000090001](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200524&tstat=000000090001) (2021年11月11日閲覧)。

中小企業庁 (2021) 「2021年度伴 中小企業白書 全文」(2021)

[https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2021/PDF/chusho/00Hakusyo\\_zentai.pdf](https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2021/PDF/chusho/00Hakusyo_zentai.pdf) (2022年1月31日閲覧)。

土屋貴裕 (2012)「銀行の国債保有が預金を増やす」2012年3月5日

<https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/securities/12031501capital-mkt.pdf> (2022年3月3日閲覧)。

日本銀行 (2017)「金融システムレポート」2017年10月

<https://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/data/fsr171023a.pdf> (2021年12月1日閲覧)。

日本銀行 (2019)「金融システムレポート」2019年4月

<https://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/data/fsr190417a.pdf> (2022年1月26日閲覧)。

日本銀行時系列統計データ検索サイト <https://www.stat-search.boj.or.jp/> (2022年1月26日閲覧)。

日本経済新聞電子版 (2011)「ゆうちょ銀、定額貯金の金利優遇延長」(1月25日)

[https://www.nikkei.com/article/DGXNASDF2100I\\_R20C11A2EE1000/](https://www.nikkei.com/article/DGXNASDF2100I_R20C11A2EE1000/) (2021年11月11日閲覧)。

日本経済新聞電子版 (2016a)「高齢化で資金移動 相続遺産も都市集中」(1月25日)

<https://www.nikkei.com/article/DGXLZO96490400V20C16A1NN1000/> (2021年12月15日閲覧)。

日本経済新聞電子版 (2016b)「預金、なぜ膨張 超低金利でも残高最高 677兆円「長生きリスク」で逆流」(1月25日) <https://www.nikkei.com/article/DGXLZO96490330V20C16A1NN1000/> (2021年11月11日閲覧)。

日本経済新聞電子版 (2017)「高齢者の資産運用 預貯金偏重どう変える 読み解き金融行政方針(2)」(1月25日) <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO23753910R21C17A1EE9000/>

日本経済新聞電子版 (2018)「苦境地銀決済(2) 上昇続く預貸率—預金、大手に流れる」(6月1日) <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO31210100R30C18A5EE9000/> (2021年12月15日閲覧)。

日本経済新聞電子版 (2019)「異業種の金融参入次々 「ビッグデータ」で変わる競争」(1月24日) <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO31210100R30C18A5EE9000/> (2022年1月26日閲覧)。

日本経済新聞電子版 (2021)「メガ・地銀、消える 1000店舗 宙に浮く支店の賃貸」(7月21日)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB0753W0X00C21A7000000/> (2021年12月1日閲覧)。

日本政策投資銀行(2011)「大震災が地域経済に与える影響について」

[https://www.dbj.jp/upload/investigate/docs/kansai1112\\_01.pdf](https://www.dbj.jp/upload/investigate/docs/kansai1112_01.pdf) (2021年11月11日閲覧)。

NTT データ経営研究所 (2015) 「量的・質的金融緩和 (QQE) 下でマネーはどこから生まれ、どこへ消えたか」 [https://www.nttdata-strategy.com/knowledge/column/archives/yamamoto/column/column\\_150401.html](https://www.nttdata-strategy.com/knowledge/column/archives/yamamoto/column/column_150401.html) (2022年3月1日閲覧)。

Ueda, Kozo (2022) *Effects of Bank Branch/ATM Consolidations on Cash Demand: Evidence from Bank Account Transaction Data in Japan*, CIGS Working Paper Series No. 22-003E

[https://cigs.canon/uploads/2022/03/WorkingPaper\\_Ueda\\_202203.pdf](https://cigs.canon/uploads/2022/03/WorkingPaper_Ueda_202203.pdf) (2022年3月5日閲覧)。

財務省財務総合政策研究所総務研究部  
 〒100-8940 千代田区霞が関3-1-1  
 TEL 03-3581-4111 (内線 5487)